

7 川健障施第 4 0 5 号

令和 7 年 6 月 9 日

障害児通所支援事業所

障害児入所施設

障害児相談支援事業所

開設法人代表者様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

地域障害児支援体制充実のための ICT 化推進事業の所要額調査について（依頼）

平素より、本市の障害福祉行政に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、6 月 2 日付こども家庭庁の事務連絡にて「地域障害児支援体制充実のための ICT 化推進事業」の所要額調査が実施されることになりました。

つきましては、対象施設、事業内容等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

1 事業の詳細について

別紙のとおり。

2 応募について

(1) 回答期日

令和 7 年 6 月 1 9 日（木） 1 3 時まで

(2) 回答方法

次の資料をメールで提出してください。

- ・回答様式【E x c e l】
- ・製品のカatalog【P D F】
- ・見積書【P D F】

→複数の業者から見積書を徴し、すべての見積書を提出すること。

応募する事業の回答様式については、最も価格が低い見積書の価格を記載すること。

(3) 提出先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

40sidou@city.kawasaki.jp までメールにて回答をお願いいたします。

※メールの件名に「ICT 化推進事業_〇〇（法人名）」と記載をお願いいたします。

3 その他要件等

- ・川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められないことに御留意ください。
- ・交付決定後、令和7年度中に購入及び設置を行う必要があることに御留意ください。
- ・導入する機器を当該施設・事業所以外で使用することは、目的外使用となり認められないことに御留意ください。
- ・国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・本事業によりICTを導入した施設・事業所は、障害児通所支援事業所等におけるICTの導入状況について、当該事業に係る実績報告書及び精算内訳書により、事業完了年度の翌年度の4月末までに川崎市に報告していただきます。
- ・本事業によりICTを導入した施設・事業所は、実績報告書とは別に、概ね3か月後に、客観的かつ定量的な指標に基づいてICTの導入前後の比較を行い、生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について、ホームページ等により公表及び川崎市に報告していただきます。その内容については川崎市で取りまとめ、ICTの活用モデルとして、本市ホームページ等に掲載いたします。また、こども家庭庁においても、ICTの活用モデルとして公表等を行う可能性があります。
- ・施設・事業所が導入経費を算定するに当たっては、補助金の適正化や経済性の観点から、あらかじめ複数の業者から見積書を徴し、原則として最低価格を提示した業者を選定してください。
- ・国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されます。（川崎市では、その他の視点を踏まえた上で、川崎市としての優先順位を決定します。）
 - ① ICTの導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により、超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合に、当該費用を利用者が受ける障害児通所支援事業等の質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知する旨を申しした場合。
 - ② 本補助事業の交付申請時において「福祉・介護職員等処遇改善加算」を算定しているか、あるいは交付申請後概ね3か月以内に取得見込みであることを都道府県等が認めた場合。
- ・他の国庫補助事業により補助を受けている場合は、本事業の補助対象とならないことに留意してください。
- ・過去に障害福祉サービス事業者等に対する同様のICT導入支援補助金（「令和5年度地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業」等）により補助を受けて同種のICT機器等を購入したことがある法人は、今回の補助の対象とならないことに御留意ください。
- ・インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経

費は対象外とする。

問合せ先	川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当
電 話	0 4 4 - 2 0 0 - 0 0 8 2
F A X	0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 3 2
メー ル	40sidou@city.kawasaki.jp

別紙		地域障害児支援体制充実のためのＩＣＴ化推進事業
(1) 対象者		<p>以下に記載する障害児通所支援事業等の事業所設置法人 (児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児入所支援、障害児相談支援)</p>
(2) 補助対象		<p>①情報端末(タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム)</p> <p>②ソフトウェア(開発の際の開発基盤のみは対象外)</p> <p>③通信環境機器等(W i -F i ルーターなど)</p> <p>④保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)</p> <p>※①については、業務効率化及び職員の業務負担軽減に効果のあるハードウェアが対象である。(例：障害児通所支援事業等の提供に関する記録の入力が支援提供場所で完結し、また、その場で利用者の情報を確認できるタブレット等のほか、職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減し、効率的なコミュニケーションを図るためのインカムなど、ＩＣＴ技術を活用したもの。)</p> <p>※②については、次のいずれかに該当する製品を対象とする。いずれの場合も研究開発品ではなく、企業が保証する商用の製品であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業所での業務を支援するソフトウェアであって記録業務、情報共有業務(事業所内外の情報連携含む。)、請求業務を一気通貫(転記等の業務が発生しない)で行うことが可能となっているものであるもの。 ・バックオフィス業務(業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務)のためのソフトウェアであって、転記等の業務が発生しない一気通貫(転記等の業務が発生しない)の環境が実現できるもの。 <p>※③の通信環境機器及び④の保守経費等については、①の情報端末及び②のソフトウェアの導入に必要なものに限り対象とする。</p> <p>※インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は補助対象外とする。</p> <p>※当該年度中に係る経費のみを補助対象とする。</p>

	※購入を原則とし、リース又はレンタル費用については、補助対象外とする。
(3) 対象経費	I C T 導入支援の実施に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金
(4) 補助割合	直接補助：国 1 / 2 都道府県等 1 / 2 間接補助：国 1 / 2 都道府県等 1 / 4 事業者負担 1 / 4
(5) 1 施設・事業所に対する基準額 (補助上限額)	1 施設又は事業所あたり：1,000 千円
(6) その他留意事項	川崎市において、I C T 導入に伴う研修会を開催します。本研修会への参加が、障害児通所支援事業者等が I C T 導入に伴う補助を受けるための要件とされます。